

労働市場統計年報

平成 22 年度

厚生労働省長崎労働局職業安定部

目 次

・ 長崎労働局組織図 (平成22年4月1日現在)	1
・ 公共職業安定所管轄図	2
I 総 括	
(1) 概要	3
(2) 総人口と労働力人口の動向	3
(3) 産業の状況	4
II 雇用失業情勢	
1. 地域経済情勢	5
2. 一般労働市場	6
3. 新規学卒者労働市場	7
4. 地域労働市場	
(1) 県南地域	8
(2) 県北地域	9
(3) 県央地域	9
(4) 離島地域	10
5. 雇用保険業務の状況	11
III 統計表	
1. 一般職業紹介状況	
総括表 主要職業紹介状況の推移	13
第1表 職業紹介状況	15
第2表 産業別新規求人状況	21
第3表 産業別充足状況	25
第4表 規模別求人状況	29
第5表 規模別充足状況	30
第6表 職業別常用職業紹介状況	31
第7表 年齢別常用職業紹介状況	33
第8表 一般求職者の地域別就職状況	35
第9表 日雇職業紹介状況	36
2. 中高年齢者の職業紹介状況	
第10表 中高年齢者の職業紹介状況	37
第11表 中高年齢者等に対する就職促進措置状況	43
3. 駐留軍離職者の職業紹介状況	
第12表 駐留軍離職者の職業紹介状況	44
4. 障害者の職業紹介及び登録状況	
第13表 障害者の職業紹介状況	45

第14表	産業別・職業別・規模別・障害部位別就職状況	46
第15表	障害者の求職登録状況	50
5.	新規学卒者の職業紹介状況	
第16表	新規学卒者を対象とする職業紹介状況	51
第17表	新規学卒者の安定所別職業紹介状況(中学、高校)	52
第18表	新規学卒者の地域別就職状況(中学、高校)	53
第19表	新規学卒者の産業別・職業別・規模別求人・就職状況(中学・高校)	54
6.	出稼労働者の職業紹介状況	
第20表	出稼労働者職業紹介状況	56
7.	日雇職業紹介状況	
第21表	日雇就労状況	57
8.	その他	
第22表	再就職援助計画作成等状況	58
第23表	新規常用求職者の実態	59
第24表	安定所別・産業別企業整備状況(20人以上の人員整理)	60
9.	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況及び労働者派遣の状況	
第25表	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況	61
第26表	職業紹介事業、労働者派遣事業の許可・届出事業所状況	62
10.	雇用保険関係	
総括表	雇用保険業務主要指標	63
第27表	適用事業所数及び被保険者数	66
第28表	新規適用事業所数及び廃止事業所数	70
第29表	被保険者資格取得数及び喪失数	72
第30表	労働保険事務組合事務委託状況	74
第31表	雇用継続給付取扱状況	75
第32表	一般被保険者給付関係業務状況	78
第33表	一般被保険者に対する求職者給付の状況	80
第34表	受給資格者の安定所紹介による就職状況	82
第35表	給付制限等の状況	83
第36表	短期特例受給資格者に対する給付状況	84
第37表	高年齢受給資格者に対する給付状況	85
第38表	就職促進給付支給状況	86
第39表	産業別受給資格決定・初回受給者・受給者実人員の状況	87

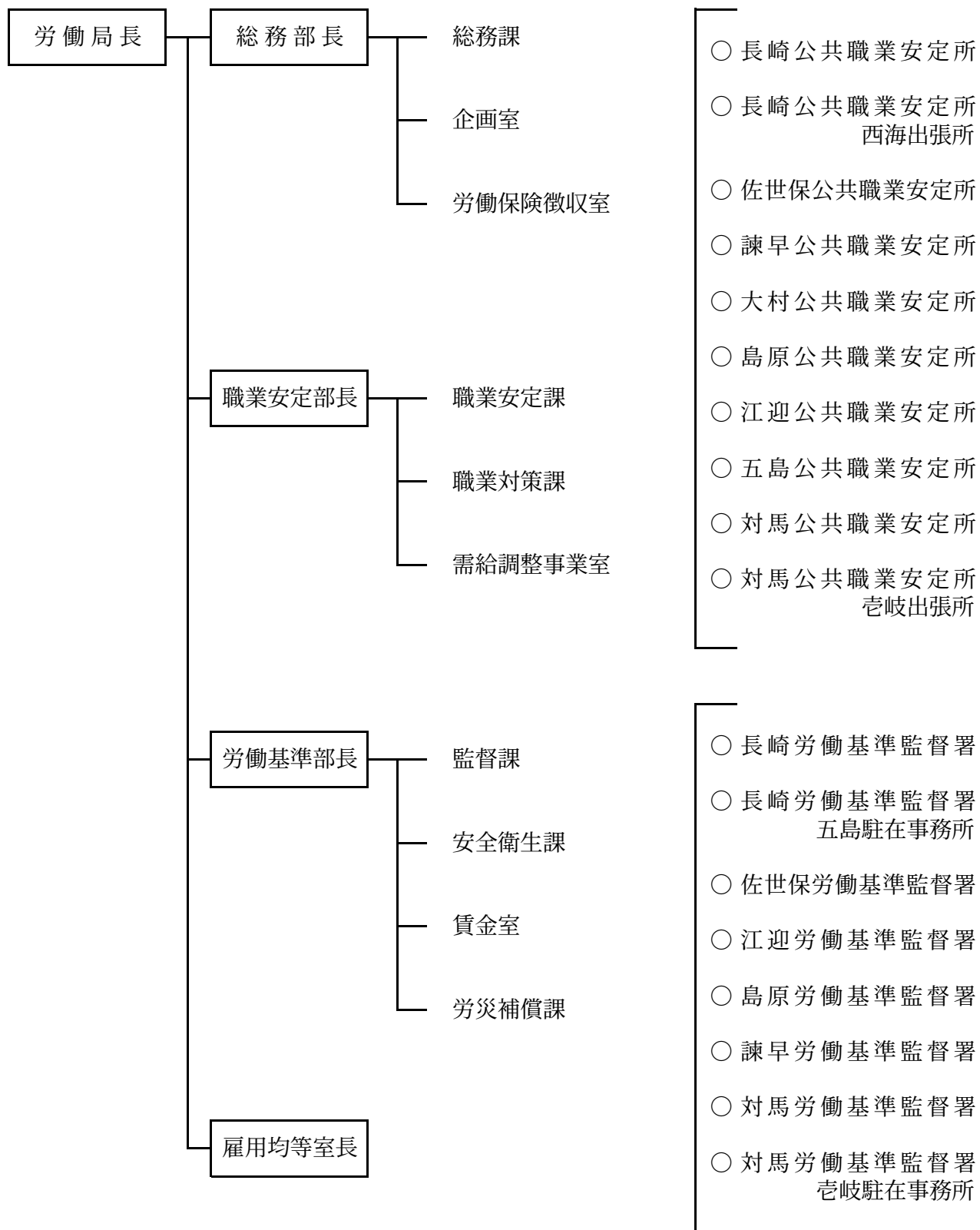
第40表	失業給付の不正受給等の状況	88
第41表	教育訓練給付関係業務状況	89
第42表	労働保険特別会計歳入現計表	90
第43表	返納金徴収決定収納状況	91

IV 用語の定義

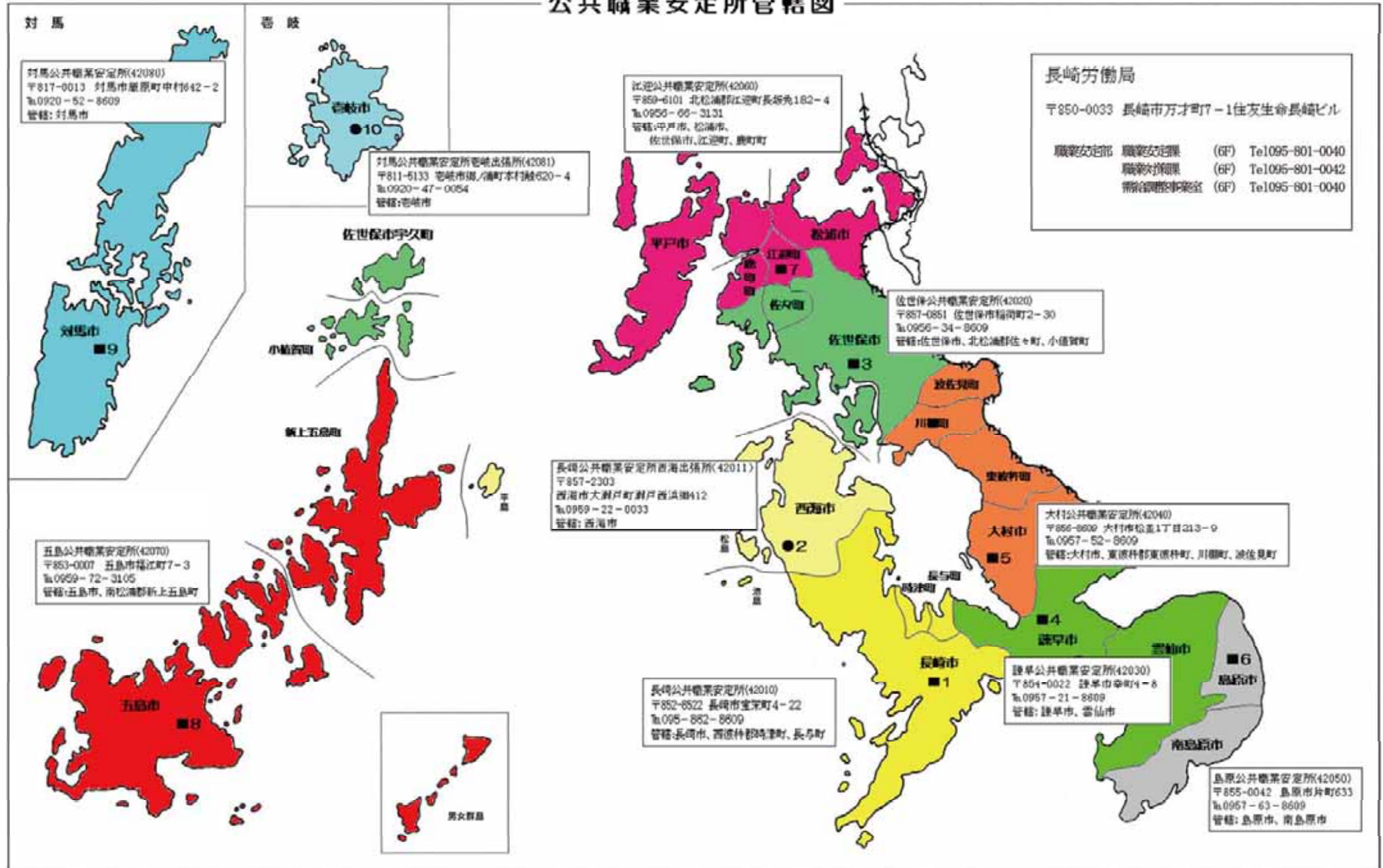
1. 職業紹介関係	93
2. 雇用保険関係	94
3. 諸比率の算出方法	94

長崎労働局組織図

(平成22年4月1日現在)



公共職業安定所管轄図



I. 総 括

1. 概 要

本県は、わが国の最西部に位置し、東西213km、南北307kmに及ぶ県域であり、陸地（平成22年10月1日現在総面積4,105.33㎢国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」）は平坦地に乏しく、いたるところに山岳、丘陵が起伏し、多くの島嶼を抱え、海岸線は半島、岬と湾、入江から形成されており、海岸線の延長は4,175kmにおよび北海道に次ぎ全国第2位の長さとなっている。

本県は、その地理的位置取りから、歴史上、長くアジアとの交流の玄関口となり、近世においても、ヨーロッパや中国に開かれた唯一の窓口としての役割を果たした。

2. 総人口と労働力人口の動向

国勢調査人口の推移をみると、大正9年以降、長崎県の人口は増加を続け、昭和35年には最も多い1,760,421人に達した。昭和36年以降は、日本経済の高度成長による大都市への人口集中傾向と、本県の主要産業であった炭鉱の閉山等もあって人口の県外流出が著しくなり、昭和40年からは減少に転じた。昭和50年からは増加に転じ、昭和60年までは続いて増加したものの、平成2年には再び減少となった。平成17年の国勢調査によると、長崎県の人口は1,478,632人で世帯数は553,620世帯となっている。

平成22年10月1日現在の長崎県の推計人口は1,426,779人、世帯数は558,660世帯となっている。

表1 長崎県の人口の動き

単位：人

年次	人 口						
	総 数			増減率 (%)	年 齢 別		
					14歳以下	15歳～64歳	65歳以上
55年	1,590,564	758,374	832,190	1.19	385,200	1,035,278	169,753
60年	1,593,968	757,617	836,351	0.21	361,823	1,038,396	193,605
2年	1,562,959	736,729	826,230	▲ 1.95	316,761	1,016,338	228,991
7年	1,544,934	726,894	818,040	▲ 1.15	277,263	993,783	273,335
12年	1,516,523	712,346	804,177	▲ 1.84	243,046	956,692	315,871
17年	1,478,632	691,444	787,188	▲ 2.50	215,987	913,224	348,820

国勢調査より（各年10月1日現在）（注）年齢不詳があるため、総数は内訳とは一致しない。

次に、労働力人口の動向を見ると、平成17年現在、15歳以上の人口1,262,044人のうち、労働力人口(就業者+完全失業者)は726,965人である。15歳以上の人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は57.6%となっている。

また、15歳以上の就業人口は679,847人で平成12年より3.2%減少した。産業別にみると、第1次産業及び第2次産業は減少し、第3次産業は増加している。

表2 労働力人口の状況

単位:人

年 次	15 歳以上 人口	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%)
		総数	就業者	完全失業者		
昭和 55 年	1,205,031	727,399	702,887	24,512	476,155	60.4%
昭和 60 年	1,232,001	733,093	701,157	31,936	497,781	59.5%
平成 2 年	1,245,329	732,039	706,441	25,598	511,974	58.8%
平成 7 年	1,267,118	757,787	725,810	31,977	507,702	59.8%
平成 12 年	1,272,563	737,915	702,091	35,824	530,772	58.0%
平成 17 年	1,262,044	726,965	679,847	47,118	525,208	57.6%

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在)

※ 労働力率 = (労働力人口(総数)／15 歳以上人口) × 100

表3 産業別就業者数

単位:人

	総 数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	分類不能
平成 7 年	725,810	80,544	179,102	465,119	1,045
	(100.0)	(11.1)	(24.7)	(64.1)	(0.1)
平成 12 年	702,091	67,198	165,956	466,197	2,740
	(100.0)	(9.6)	(23.6)	(66.4)	(0.4)
平成 17 年	679,847	62,011	140,390	473,801	3,645
	(100.0)	(9.1)	(20.7)	(69.7)	(0.5)

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」 () 内は構成比

3. 産業の状況

長崎県は、その地理的・歴史的環境の中、石炭・造船業を中心に栄え、我が国の戦後の高度成長を支えてきた。

その後のエネルギー革命を経て石炭産業が衰退したものの、造船業はいわゆる造船不況等の産業構造の変革期を経て、現在、世界的な船舶需要を受け、高操業を維持している。

本県の主な産業は、基幹産業の造船業、水産業、観光産業のほか、食料品、窯業、金属製品、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業があるが、平成20年度の県内総生産に占める産業別の構成比を見ると、第2次産業は18.0%（全国23.9%）、うち製造業は13.1%（全国18.8%）で、第3次産業は79.3%（全国75.0%）となっており、全国に比して第3次産業の占める割合が高くなっている。そのうえ、本県の製造業は、造船、一般機械、重電・電気製品などの機械金属工業に特化しており、これらの企業の動向に直接影響を受けやすい産業構造になっている。

平成21年経済センサス基礎調査によると、事業所数は70,315所で、これを産業別にみると、卸売・小売業が全事業所の29.6%（20,812所）を占めて最も多く、次いで宿泊業・飲食サービス業12.1%（8,490所）、建設業9.4%（6,601所）、生活関連サービス業・娯楽業9.3%（6,516所）、医療・福祉7.2%（5,082所）と、これらの5産業を中心に第3次産業で全体の93.0%を占めている。

一方、従業者数は622,715人で、これを産業別にみると、卸売・小売業が全従業者の20.6%（127,980人）を占め、次いで医療・福祉15.5%（96,783人）、製造業11.3%（70,569人）、宿泊業・飲食サービス業8.5%（52,630人）、建設業7.4%（46,117人）の順となっており、第3次産業で全体の87.3%を占めている。

Ⅱ．雇用失業情勢

1．地域経済情勢

平成22年度における長崎県の経済情勢は、平成20年度後半から世界的な金融危機に端を発した急激な景気の後退から持ち直しを続けてきた。

基幹産業である造船業では、春頃から新規受注の再開がみられる中、高操業を続けたほか、機械・重電機器では年央より原動機を中心に持ち直しに転じ、電子部品等では、自動車や家電向け等での受注環境の改善に伴い増産が続いたものの、秋口以降、増勢が一服した。

一方で、公共投資が減少基調を辿ったほか、設備投資や住宅投資は総じて低調に推移し、個人消費は政策効果等もあって持ち直しの動きがみられたが、政策措置の減衰に伴い、年末にかけては駆け込み需要の反動減がみられた。

また、観光面では、大河ドラマ「龍馬伝」の放映や一部施設のリニューアル効果もあって、主要観光地入場者数が増加するなど、総じて好調に推移した。

この間、雇用・所得環境は幾分改善したものの、厳しい状況が続いている。

２．一般労働市場

(1) 求職の状況

平成22年度の新規求職者数は106,576人(前年度比1.2%増)となっており、このうち一般求職者は72,799人(同0.1%減)で、パート求職者は33,777人(同4.2%増)であった。

有効求職者数は424,601人(前年度比0.04%減)となっており、このうち一般求職者は297,309人(同2.3%減)で、パート求職者は127,292人(同5.7%増)となった。

景気の後退から持ち直しを続ける中、大型倒産や事業所閉鎖等はなかったものの、新規求職者数は4年連続で対前年度比増となった。有効求職者数は3年ぶりに同比減となったが、求職者の長期滞留化がみられ、高止まり傾向で推移した。

新規常用求職者(パートを含む)を求職時の状況別で見ると、対前年度比で在職者は5.9%増、事業主都合離職者は11.8%減、自己都合離職者は1.9%増、無業者は10.9%増となり、非自発的離職者の大幅減、無業者の大幅増が目立った。

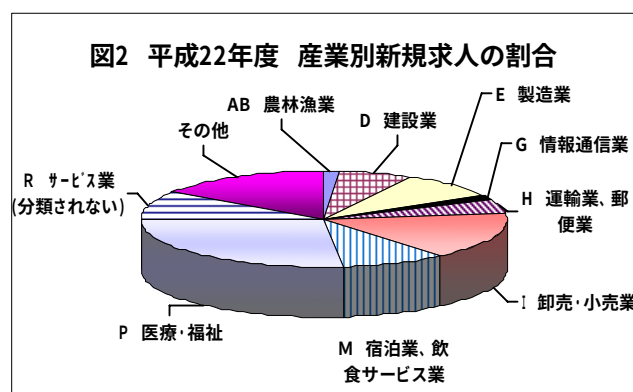
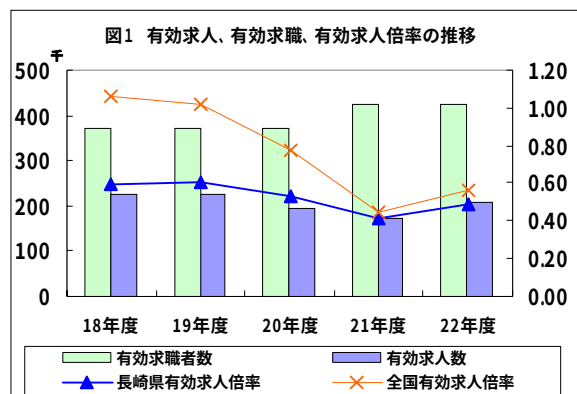
(2) 求人の状況

平成22年度の新規求人数は85,934人(前年度比16.5%増)となっており、このうち一般求人数は49,419人(同18.6%増)で、パート求人数は36,515人(同13.8%増)であった。

有効求人数は、206,946人(前年度比19.7%増)となっており、このうち一般求人数は119,200人(同21.0%増)で、パート求人数は87,746人(同18.0%増)であった。

このように新規求人・有効求人とも、景気の後退からの持ち直しを受けて求人意欲が強まり、一般求人を中心に大幅な増加が目立った。

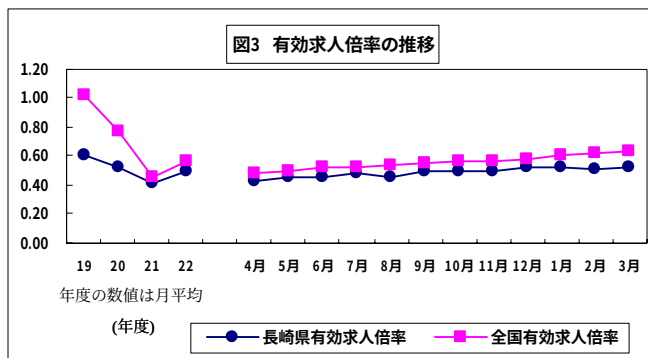
また、新規求人の動向を産業別に見ると、農林漁業以外すべての産業において、対前年度比で増加した。



(3) 求人倍率の状況

平成22年度の有効求人倍率(季節調整値)は、上述した求人・求職の状況から、平成22年4月の0.43倍から緩やかな上昇を続け、平成23年3月には0.52倍まで回復した。

これにより平成22年度平均の有効求人倍率(原数値)は0.49倍と、対前年度比0.08ポイントの上昇となり、3年ぶりに同比を上回った。



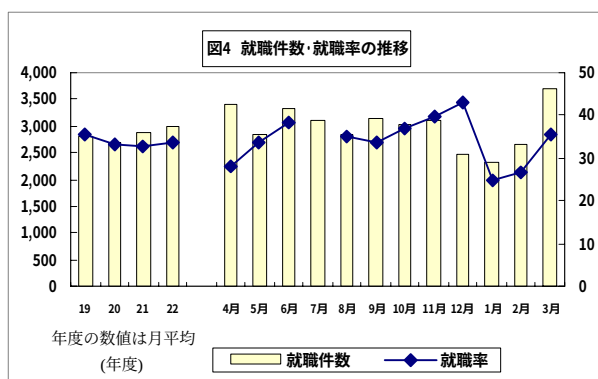
(4) 就職の状況

平成22年度の就職件数は35,997件で、対前年度比4.7%増となった。

雇用形態別で前年度と比較すると、一般で4.3%増、パートで5.4%増となった。

就職率は33.8%で前年を1.2ポイント上回った。

また、雇用保険受給者の就職件数は7,522件で、対前年度比3.5%減となり、全就職件数に占める割合は20.9%となった。



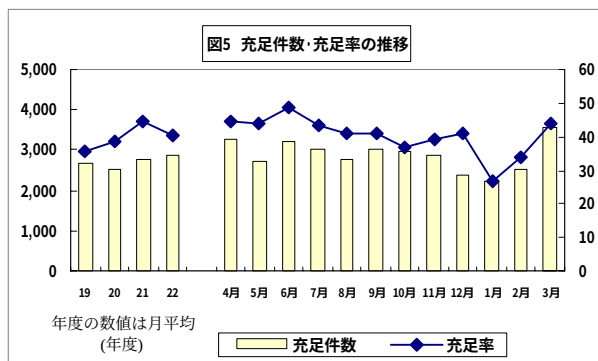
雇用保険受給者の就職率は31.1%で前年度を1.9ポイント上回った。

(5) 充足の状況

平成22年度の充足数は34,475件で、対前年度比4.4%増となった。

雇用形態別で前年度と比較すると、一般で4.1%増、パートで4.9%増となった。

充足率は40.1%で前年度を4.6ポイント下回った。



3. 新規学卒者労働市場

平成23年3月新規学校卒業者の労働市場のうち、平成23年3月末現在における県内の求人については、局・県・学校関係者幹部による求人要請やハローワークによる特別求人開拓の実施など積極的な取組を行ったものの、高校では2,257人で前年同期に比べ26人(1.2%)の増にとどまった。

また、平成23年3月末現在の就職内定率は、高校で94.2%(前年同期92.5%)、大学で87.3%

(同88.4%)、短大で92.7% (同84.9%) と、高校・短大では前年度を上回ったものの、大学では下回った。

なお、同時期の県内就職率は高校で54.8% (同54.1%)、大学で41.4% (同39.3%) と、いずれも前年度を上回った。

4. 地域労働市場

(1) 県南地域 (ハローワーク長崎・西海)

県都長崎市を中心に西彼杵半島地域からなる県南地域は、県内の商工業や政治・経済の中心地域となっている。

主要産業の動向は、基幹産業である造船業では、新規受注の再開がみられる中、高操業が続けた。

機械・重電機器では、原動機を中心に持ち直しに転じた。

また、電子部品等では、自動車や家電向け等での受注環境の改善に伴い、秋口まで増産が続いた。

一方、公共投資は減少基調で推移したほか、個人消費は政策措置の減衰に伴い、年末にかけて駆け込み需要の反動減がみられた。

観光については、大河ドラマ「龍馬伝」放映の影響もあり、総じて好調に推移した。

平成22年度の雇用失業情勢は、新規求人数は景気の後退からの持ち直しを受けて、公務等を除きほぼすべての産業で増加したため、全体で対前年度比20.2% (5,849人) 増と、3年ぶりの増加となった。

一方、新規求職者については、前年度比5.0% (1,948人) の増加となった。

このため、有効求人数が対前年度比21.1% (15,190人) と大幅に増加し、有効求職者は同比3.7% (6,088人) の増加にとどまったため、有効求人倍率は前年度より0.08ポイント上昇し、0.52倍となった。

表4 県南地区主要指標

主要指標	長崎所	西海所	県南地区計
人口 ^{*1}	516,411	31,176	547,587
面積 ^{*2}	456.01	241.95	697.96
労働力人口 ^{*3}	253,970	17,124	271,094
就業者数 ^{*3}	236,590	16,311	252,901
雇用者数 ^{*3}	202,452	11,652	214,104
完全失業者数 ^{*3}	17,380	813	18,193
事業所数 ^{*4}	23,883	1,351	25,234
従業者数 ^{*4}	241,703	11,721	253,424
雇用保険適用事業所数 ^{*5}	8,686	474	9,160
雇用保険被保険者数 ^{*5}	143,849	6,603	150,452
雇用保険受給実人員 ^{*6}	2,821	144	2,965
月間有効求人数 ^{*7}	84,929	2,340	87,269
月間有効求職者数 ^{*7}	161,454	7,074	168,528
月間有効求人倍率 ^{*8}	0.53	0.33	0.52

(2) 県北地域 (ハローワーク佐世保・江迎)

県内第二の都市である佐世保市を中心とした県北地域における主要産業の動向は、造船業を中心に緩やかながら持ち直しているものの、自動車関連の機械・金属製品製造等、他の製造業では円高による原材料価格の上昇等により厳しい状況が続いている。

観光では、新たな企業の経営参入による経営支援策が講じられた大型リゾート施設で、多彩なイベント開催などを中心に順調な再スタートを切り、県内最大の集客施設として、観光振興だけではなく雇用確保の面でも大いに期待されるところである。

平成22年度の雇用失業情勢は、新規求人は、学術研究・専門技術サービス業等を除き、ほぼすべての産業で増加したため、全体で対前年度比17.0% (2,973人) の増加となった。

一方、新規求職者については、対前年度比0.1% (22人) の微増となった。

このため、有効求人数は対前年度比20.3% (8,017人) と大幅に増加し、有効求職者は同比0.9% (1,003人) 減少したため、有効求人倍率は前年度より0.08ポイント上回り0.44倍となった。

表5 県北地区主要指標

主要指標	佐世保所	江迎所	県北地区計
人口 ^{*1}	266,752	70,847	337,599
面積 ^{*2}	421.49	424.30	845.79
労働力人口 ^{*3}	135,591	38,257	173,848
就業者数 ^{*3}	126,073	35,712	161,785
雇用者数 ^{*3}	105,874	25,696	131,570
完全失業者数 ^{*3}	9,518	2,545	12,063
事業所数 ^{*4}	12,665	3,845	16,510
従業者数 ^{*4}	119,585	27,249	146,834
雇用保険適用事業所数 ^{*5}	4,747	1,149	5,896
雇用保険被保険者数 ^{*5}	67,819	12,939	80,758
雇用保険受給実人員 ^{*6}	1,572	392	1,964
月間有効求人数 ^{*7}	41,530	6,020	47,550
月間有効求職者数 ^{*7}	89,281	19,627	108,908
月間有効求人倍率 ^{*8}	0.47	0.31	0.44

(3) 県央地域 (ハローワーク諫早・大村・島原)

県内の中央に位置し、交通の要衝となっている地域であり、流通の面からも各産業の立地に適している。

県央地域の主力産業である電子部品・デバイス関連では、20年度後半からの急激な景気後退を受けて受注環境が著しく悪化し、休業の実施や派遣労働者等の雇止めなどの雇用調整、在庫調整、生産調整が行われてきたが、22年度においては、海外経済の改善や経済政策の効果もあって持ち直しがみられた。

平成22年度の雇用失業情勢は、新規求人数は、農林漁業、建設業等で減少したものの、その他の産業では、ほぼ増加となり、全体で対前年度比11.3% (2,615人) の増加となった。

一方、新規求職者については、対前年度比2.8% (875人) の減少となった。

このため、有効求人数は対前年度比17.3 % (8,897人) 増加し、有効求職者は同比5.3% (6,693人) 減少したことから、有効求人倍率は前年度より0.1ポイント上回り0.51倍となった。

表6 県央地区主要指標				
主要指標	諫早所	大村所	島原所	県央地区計
人口 ^{*1}	187,997	129,298	97,818	415,113
面積 ^{*2}	528.17	294.03	252.69	1074.89
労働力人口 ^{*3}	98,878	65,064	51,819	215,761
就業者数 ^{*3}	92,994	61,184	48,902	203,080
雇用者数 ^{*3}	71,406	49,908	31,790	153,104
完全失業者数 ^{*3}	5,884	3,880	2,917	12,681
事業所数 ^{*4}	8,778	5,517	5,878	20,173
従業者数 ^{*4}	82,280	52,216	38,523	173,019
雇用保険適用事業所数 ^{*5}	3,019	1,818	1,672	6,509
雇用保険被保険者数 ^{*5}	43,986	25,967	18,023	87,976
雇用保険受給実人員 ^{*6}	1,005	708	469	2,182
月間有効求人数 ^{*7}	31,380	16,227	12,846	60,453
月間有効求職者数 ^{*7}	53,918	38,922	25,863	118,703
月間有効求人倍率 ^{*8}	0.58	0.42	0.50	0.51

(4) 離島地域 (ハローワーク五島・対馬・壱岐)

本県の大きな特徴の一つとして有人の島が多数存在している。五島、対馬、壱岐の3大離島地域は、本土から遠く離れていることから製造工場の立地が少なく、第一次産業や建設業及び観光関連産業が主な産業となっている。

主要産業の動向は、第一次産業の漁業では、人口流出・少子高齢化等による後継者不足や燃料高騰等により全般的に経営環境が厳しくなっており、建設業でも公共事業の圧縮等が続く中、厳しい状況が続いている。

表7 離島地区主要指標				
主要指標	五島所	対馬所	壱岐所	離島地区計
人口 ^{*1}	62,696	34,407	29,377	126,480
面積 ^{*2}	634.83	708.85	138.56	1482.24
労働力人口 ^{*3}	30,650	19,335	16,277	66,262
就業者数 ^{*3}	28,502	18,066	15,513	62,081
雇用者数 ^{*3}	21,337	12,728	9,687	43,752
完全失業者数 ^{*3}	2,148	1,269	764	4,181
事業所数 ^{*4}	4,231	2,346	1,821	8,398
従業者数 ^{*4}	23,984	13,501	11,953	49,438
雇用保険適用事業所数 ^{*5}	1,049	650	617	2,316
雇用保険被保険者数 ^{*5}	10,211	4,921	5,371	20,503
雇用保険受給実人員 ^{*6}	306	169	115	590
月間有効求人数 ^{*7}	5,818	2,943	2,913	11,674
月間有効求職者数 ^{*7}	14,005	8,398	6,059	28,462
月間有効求人倍率 ^{*8}	0.42	0.35	0.48	0.41

平成22年度の雇用失業情勢は、新規求人数は、公務等を除くほぼすべての産業で増加し、

全体では対前年度比13.8% (615人) の増加となった。

一方、新規求職者については、対前年度比3.1% (201人) の増加となった。

このため、有効求人数は対前年度比19.9% (1,941人) と大幅に増加し、有効求職者は同比5.4% (1,452人) の増加にとどまったため、有効求人倍率は前年度より0.05ポイント上回り0.41倍となった。

(注)・※1は長崎県人口推計 (平成22年10月1日現在)、※2は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 (平成22年10月1日現在)、※3は総務省平成17年「国勢調査」、※4は総務省平成21年経済センサス基礎調査による。

・※5は平成23年3月末現在の数値、※6は平成22年度月平均、※7は平成22年度の累計値、※8は平成22年度の平均値。

5. 雇用保険業務の状況

(1) 適用業務

平成22年度における雇用保険の適用状況をみると、平成23年3月末の適用事業所数は23,881事業所で対前年同期比1.4% (335事業所) 増と5年連続で増加した。

また、被保険者数は339,689人で、同比2.3%(7,793人)増となり、雇用保険加入要件の緩和等もあり、7年連続で増加となった。

これを産業別構成比でみると、適用事業所数では、卸売・小売業20.1%、医療・福祉15.4%、建設業14.7%、製造業11.9%などが高く、鉱業・碎石・砂利採取業0.1%、電気・ガス・熱供給・水道業0.1%、農林業0.9%、漁業0.9%、情報通信業0.9%などが低かった。

被保険者数では、医療・福祉21.9%、製造業18.3%、卸売・小売業14.0%などが高く、鉱業・碎石・砂利採取業0.1%、農林業0.5%、電気・ガス・熱供給・水道業0.6%、漁業0.7%、不動産・物品賃貸業0.9%などが低かった。

また、事務組合の委託状況について、23年3月末の委託事業所数は7,009事業所で前年同期比29事業所の増、被保険者数は42,348人で同比1.5%(633人)の増加となった。

全適用事業所に対する委託率は29.3%で、同比0.3ポイントの減少となった。

(2) 雇用継続給付業務

高年齢雇用継続給付は、受給者が24,442人で前年度比18.6% (3,827人) の増、支給金額は1,095,358千円で同比19.3% (176,845千円) の増加となった。

育児休業給付では、基本給付金の受給者が7,381人で同比8.1% (551人) 増、支給金額は1,143,379千円で同比49.8% (379,932千円) 増加となり、職場復帰給付金では受給者が1,513人で同比2.6% (41人) 減、支給金額は442,897千円で同比0.3% (1,427千円) 増加となった。

介護休業給付では、受給者が85人で同比5.6% (5人) 増、支給金額は14,716千円で同比0.6%

(92千円) の増加となった。

(3) 給付業務

平成22年度における一般求職者給付は、受給資格決定件数が23,507件で前年度比8.6% (2,201件) 減、月平均の受給者実人員が7,700人で同比16.1% (1,483人) 減、支給金額が11,078,721千円で同比20.6% (2,878,041千円) の減少となった。

また、特例一時金、高年齢求職者給付金、日雇労働求職者給付金、就職促進給付の支給金額をみると、特例一時金が108,251千円で前年度比12.5% (15,480千円) 減、高年齢求職者給付金が270,686千円で同比6.3% (16,128千円) 増、日雇労働求職者給付金が24,800円で同比93.8% (378,400円) 減、就職促進給付が1,069,392千円で同比5.7% (64,985千円) の減少であった。

教育訓練給付は、受給者数が999人で前年度比7.1% (76人) 増、支給金額は31,368千円で同比2.5% (752千円) の増加となった。

(4) 雇用保険収支状況

平成22年度における雇用保険料の収納額は15,449,160千円で、前年度比38.4% (4,283,829千円) の増加となった。

一方、雇用保険の支出は、失業等給付が15,254,769千円で前年度比13.5% (2,383,330千円) 減少し、雇用調整助成金等の雇用安定等給付金が3,932,069千円で前年度比24.7% (779,783千円) 増加するなど、全体では19,186,863千円で同比7.7% (1,603,926千円) の減少となった。

このため、雇用保険の収支率は80.5%となり、前年度 (53.7%) より大きく上昇した。